6月10日（金曜日）
©日刊建設タイムズ社 2016
第13805号
www.k-times.com
購読料 1か月 7,700
6か月 46,200
昭和41年12月14日

きょうの紙面
公共 習志野ＰＦＩ指針改訂 対話や地元企業参加を 2
公共 県／東京湾旅客船運航 実証実験は日本旅行に 2
民間 浦安宅地開発／ミサワ ホーム病院・商業施設 3
公告 壮健会特養さくらの丘 短期入所施設増築工事 6
入札 千葉 1.4

県コンクリート製品協組が第48回総会

「自ら行動を起こす」気概を

県産品推進、監督官庁に懇願

保美理事長

神作・技術管理課長

岡村・関東支部長

千葉県コンクリート製品協同組合（保美善和理事長）の第48回通常総会が先月27日、千葉市内の千葉京成ホテルミラマーレで開かれ、16年度事業計画及び収支予算などを全会一致で可決。事業計画では、組合員個々での解決が困難な販売価格の適正化や仕事量の確保を図るため、県産品コンクリート製品の需要拡大・新製品の開発及び普及拡大・情報の共有化による販売促進を中心に定めた。（3面に「2016年度事業計画」など）

県産品コンクリート拡大で売上向上寄与

総会後の懇親会の席で保美理事長は、コンクリート製品の原材料の価格を大きく左右する原油が大幅に安くなったことで「原油の輸入に依存しているわが国においては、経済活動に大きくプラスし好影響をもたらしてくれると思っていた」としたうえで、原油安による世界経済の株安、輸出品の需要減少による輸出量の減少等で「実際にはマイナス面がかなり大きくなり、景気が浮揚しない状況にある」と指摘。「我々の業界でも同じことが言える」とした氏は「このように、我々を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある」との窮状を訴えた。

また「景気回復が早期に実現することを心から願っている」とする一方で「回復を待つばかりではなく、我々自身が行動を起こすことが肝心である」と強調。それには「県内の国・県・市町村の発注工事において、今まで以上に県産品コンクリート製品の推進を監督官庁にお願いし、拡大を図ることで売上向上に寄与したい」とし「そのためには組合員と賛助会員が手を組み、この難局を乗り切っていこう」と呼びかけ、あいさつとした。

契約約款に記述し共通仕様書に明記

引き続き、来賓を代表して県県土整備部技術管理課の神作秀雄課長は、いわゆる『担い手三法』の制定により「発注者の責務として地域の建設産業を守り、育成していく動きにある」とし「県でも県産品の使用などを契約約款に記述し、共通仕様書にも明記するなど、出来るだけ県産品を使ってもらう取り組みを進めていくとの方針を示した。

国が生産性の向上を見据えて取り組みを開始した『アイ・コンストラクション』については「今後の大きな課題になると思われる担い手確保や、将来に向けたメンテナンスの面でも、次世代を担う産業としてかなり力を入れている」と説明。同じく国が、本年度上半期で80％の前倒し発注の方針を示したことには「本県では国の補助金等の絡みから、上半期は70％の前倒しを目指す」と述べ、コンクリート二次製品については「早い時期から生産性の向上や品質の確保により、現場での作業を極力減らすという取り組みが評価され、今ではなくてはならないもの」と強調。「良いものを早く作るという観点から、貴組合の活躍が今後ますます期待される」とした。

さらに、技術管理課が認証する県内企業が提案・開発した「ちば地産技術」については、同組合の『ウェーブボウソウ』を第1号として認定したことをはじめ、同製品が非常に巧みな技術を駆使し、通常型の製品と比べても価格は同じで、県内の複数の土木事務所や市町村等で多く使われていることなどに言及。「今後も新商品・新製品の開発の際は、是非応募して頂きたい」と要請し、祝辞に代えた。

性能規定化の改正情報共有し推進

乾杯の発声の前に、全国コンクリート製品協会関東支部の岡村清孝支部長が「アイ・コンストラクション」への対応について「国から全国コンクリート製品協会に要請があり『生産性向上のための協議会』に委員を派遣。先日は全国の地方整備局の幹部が集まり、各地域のアイ・コンストラクションへの取り組みについて話を聞く機会を得た」と報告。

それによると「ICT技術のドローンを使った測量技術などの実験が一番進んでいるようである」とし、コンクリート工・土工の生産性向上におけるプレキャストコンクリート製品の使用では「大型化では随分使われているが、この4月にJISの改正が公示され、6月に各地で説明会が開かれる。これは性能規定に対する改正であることから、そういった意味では『性能規定化したかたちで対応してもらう』ことが各所で伺えたが、採用実績はまだあまりないようである」と説明。

性能規定化の改正に対しては「出てくるのをただ待つだけでは、完全にメーカーであることを忘れられたかたちで設計され、物が出来てしまうという恐れがある」との危機感を示した。

これらを踏まえて氏は「我々全国の協会と同じ情報を共有しながら、積極的に官庁やコンサルタント、建設業者のみなさんに対して『こういった提案はできる』などと示していかなければ、おそらく『請け負けする』という感じがした」と述べ「今後ともみなさんと手を取り合って、情報共有しながらこの事業に推進していきたい」との決意を述べた。

16年度優良業者が決定

市原市 進和、新千葉らに栄誉

市原市は9日、2016年度優良建設工事の受賞者を発表した。

対象工事189件の中から、進和建設㈱、新千葉建設㈱ら4社（7工事）を表彰する。表彰式は7月15日午後1時15分から市役所市長室で行う。

受賞者と受賞工事

▽新千葉建設㈱＝青柳海保線（島野）箱型擁壁築造工事
▽進和建設㈱＝五井大橋長寿命化工事
▽進和建設㈱＝市立菊間小学校校舎耐震補強Ⅱ期工事
▽進和建設㈱＝五井会館耐震補強工事
▽㈱日立製作所千葉支店＝松ヶ島ポンプ場雨水ポンプ電気設備工事
▽㈲市津工業所＝奈良地先配水管布設替工事（H27）
▽㈲市津工業所＝海士有木地先配水管布設替工事（H27）

県の特定農業用

用水路工8

が落札した。落札額は、加藤洲工区が予定価格1518万円（消費税抜き）に対し1430万円（同）、中洲工区が予定価格1768万円（同）に対し1655万円（同）だった。工期は加藤洲工区が6月30日、中洲工区が来年2月28日。加藤洲工区は塩ビ管でφ300～500㎜、中洲工区は塩ビ管及びFRPM管でφ300～700㎜。

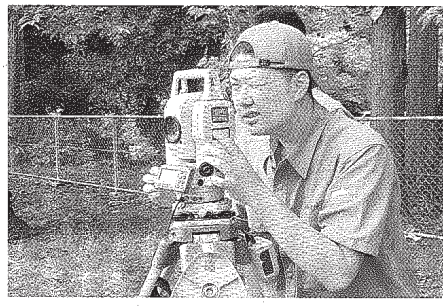
同地区は昨年度の採択地区で、事業期間は2015

RPM管に更新する。更新延長は約21㎞を見込む。

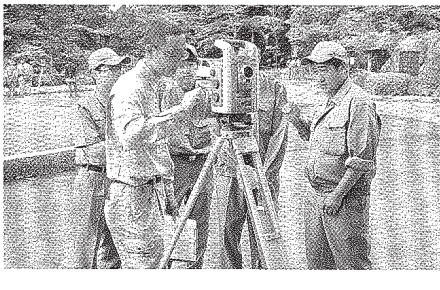
地区は、1964年度から78年度にかけて3期に分けて実施された県営ほ場整備事業香北地区の第2、2―2工区に当たる場所。用水管の口径125㎜以上は石綿管が使用されており、設置後40年以上を経過した現在は、石綿管接続部等で漏水が多発するようになり、維持管理作業に苦慮している。このため、石綿を含有しない製品に代替し、

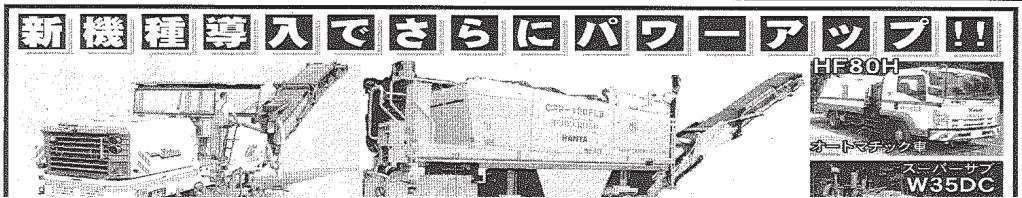
ビ管（VU）φ300～500㎜が延長1万6360m、同φ125～250㎜が3820m、FRPM管φ600～700㎜が1314m。撤去延長は、石綿管の更新対象が1万7563m、更新対象外のうち併設等による撤去が3400m。

新設管は管理上、道路下に布設する。宅地下に敷設されて撤去できない一部区間は、石綿の破損防止のために管内エアーモルタルを充填し、管体の面化対策



成田西陵高校で出前講



設科2年B組の生徒40人を対象に、最先端測量機器を用いた測量実習を実施。千葉測器、トプコン、福井コンピュータらが協力した。

この日の講習会では、まず、座学としてGPS測量のビデオを鑑賞。その後、測量実習（外業）として、トータルステーションを用いた測量などを体験。午後は測量実習（内業）として、GPS受信操作や図化作業などを行った。